

AMDAのロゴブランド化

岡山の6社 使用料でNGGO支援

国際医療援助団体のAMD A（アジア医師連絡協議会、本部・岡山市）のロゴマークを自社製品のスピールに役立てようと、岡山県内の企業6社が5日、AMD Aマークの使用契約を結ぶ。既に商標登録してあるAMD Aのロゴマークを「ブランド化」、売り上げの一部をロイヤルティーとして支払うことで社会貢献につなげる仕組み。企業の新たなNGO（非政府組織）支援策として注目される。

契約するのは、繊維、食品、自動車部品会社など6社の経営者で作る「瀬戸内改革振興会」。阪神大震災の際、趣味のアマチュア無線でAMD Aの活動拠点と

なった神戸市長田区役所と本部との連絡を担当した同県都窪郡早島町若宮、電子機器部品製造販売、武備久治さん（56）が「経営者としてAMD Aを支援しよう」と仲間呼びかけ、今年4月に結成した。

今後、同会は緊急救援に向かうAMD Aメンバーのため、強度や防水性に優れたジャンパーやバッグなどを提供するほか、海外で使う特殊車両などの開発にも取り組む。夏以降、衣料品や食品、時計、テントなど順次、AMD Aブランドの商品を売り出す。AMD Aに支払うロイヤルティーは売り上げの数%の予定。ほかに数社が参加を検討中。

武備さんは「息の長い支援がなかった。消費者にも受け入れられるはず」と期待している。

一方、AMD Aの菅波茂代表は「活動にはすみがつくほか、AMD Aへの理解が広がり、地場産業の活性化にもなる。一石三鳥のプランだ」と喜んでいる。

【二色 昭宏】